



後藤 章子

ごとう あきこ

逆立ち行政では

～粛々と行革を推進～

質

- ① 未曾有の不況で、市民は生活苦に喘ぎ、失職者が増えている中、住民サービスは引き下げ、「借金を減らしました」「40億円の貯金をしました」「庁舎建設は今がチャンス」などは、「住民の福祉の増進を基本とする」の地方自治の本旨に逆行している逆立ち行政ではないのか。
- ② 合併前、旧町村が実施していた独自策で、合併後に復活したものは。

答 市長

- ① 「行政改革大綱」「集中改革プラン」を策定し、徹底した行政経費の削減に努めてきました。限られた予算の中で、創意工夫をしながら、「選択と集中」による市政運営を行っています。
- ② 3世帯以上を有する地区が、設置及び管理する飲料用施設に、経費の5分の1以内を補助していたものを、21年度から2世帯以上3分の1以内に改正します。

不況の実態と雇用対策は

～11億1123万6千円を計上～

質

- ① 市内の実態は。
- ② 生活密着型事業の推進で、地元業者の仕事を増やすべきと思うが。

答 市長

- ① 管内での非正規労働者の解雇の把握は、ハローワークにおいても難しく、市もできていない。
- ② 国の第二次補正予算関連事業『地域活性化・生活対策臨時交付金（8億2733万6千円）』を活用し、地元業者に、80%を超える事業の発注を計画している。



ハローワークの入っている合同庁舎(三重町)

質問

が市政を問う～



三浦正吉



みうら まさよし

4年間を

振り返って

「行革を進めてきました」

質

豊後大野市の初代市長として、4年間の検証は。

答 市長

第一次総合計画を策定し、選択と集中による施策を着実に進めました。

質

合併のスケールメリットは生かされず、デメリットばかり目につくが。

答 市長

旧町村は、厳しい財政状況にあり、財政基盤の確立を目指し、合併を選択しました。

行革の推進、特に人件費、公債費の削減を行い、着実に効果をあげていますが、今後は、市民に夢を与える事業を考えていく必要があると感じています。

質

三重町下赤嶺商業施設建設計画は、地区住民が市に再々推進要請をしているが、一向に進んでいない。現状は。

答 企画部長

建設地が第1種農地のため、転用許可が必要ですが、都市計画法上、関係機関と協議が整っておらず、相当な時間を要します。

2年が

経過したが…

「協議が難航」

質

計画書を見ると、市への波及効果は大変大きい。

600人の雇用創出、交流人口年間250万人が予想され、経済効果は3億円にもなると試算されている。

企業誘致が進まない今、民間資本の開発に、市も積極的に支援すべきではないか。

答 企画部長

新たな雇用や市税の増収など、大きなメリットがあるものと存じています。計画が成就することを期待しています。